

コロナ時代における働き方改革の取組と課題
－ NPOとの連携による学校の働き方改革実施サポート事業について －

豊田市立東保見小学校
校長 野間 寛 氏

1 学校の概要

- (1) 日系ブラジル人の集住地区である保見団地の東半分が学区にあるため、全校児童489名のうち外国籍児童は137名であり、約3割を占めている。
- (2) 学区が隣接する西保見小学校は外国籍児童の割合が7割を超えており、団地内での転居があるため、西保見小学校との転出入が多く、流動的になっている。
- (3) 職員数は55名だが、市費の日本語指導員等の非常勤職員が占める割合が多いことが特徴であり、全校職員での意思疎通や共通理解の難しさがある。

2 事業概要

- (1) 教職員が元気に学び合いながら、いつも子どもと共にいる環境の実現を図ることを目標とする。
- (2) 事業団体として、市内のNPO法人「ブルーバード」とコンサルタント契約を結び、改革を行った。
- (3) コンサルタントと学校をつなぐ役割として、「先生の幸せ研究所」の澤田真由美所長に参画してもらった。
- (4) 月に一度、コンサルタントが学校を訪問し、ミーティングや面談を通して、少人数で構成されたチームごとに設定された課題に対する取組の支援を受けた。

3 改革のテーマ

- (1) 職員一人一人が自分の働き方を見つめ直す、職員の「意識改革」により多忙感の解消を図りたいと考えた。
- (2) 外国籍児童への対応、職員の年齢構成のばらつきによる指導力向上支援の難しさ等が本校の大きな課題となっている。
- (3) そのため、ICT機器の活用、職員の意識の変革が鍵となると考えられる。
- (4) そこで、改革の大テーマを「意味のある時間・ゆとりを生み出す」とし、小テーマとして①「学習のオンライン化、タブレットやメールなどのICT活用」、②「在校時間の短縮」、③「若手教員の育成・スキルアップ」④「保護者対応、地域や外部機関との連携」等の六つのテーマを設定した。

4 プロジェクトチーム編成

- (1) コンサルタントからは、職員有志により二つ程度のチームを編成し、月に一度、90分程度の研修の機会を設ける提案があった。
- (2) しかし、一部の職員だけの活動時間確保が難しく、連帯感の欠如にもつながるた

め、職員全員をチーム分けし、全校体制で改革を進めていくことにした。

- (3) 職員の負担を減らすため、コンサルタントの訪問は勤務時間内の1回60分までを基本とし、不足分をメールによる指導助言で補うこととした。
- (4) 職員一人一人の問題意識によってチーム編成を行ったところ、年齢の偏りがあり、チームの半数以上が経験2年目の教諭や新任の講師になるケースもあった。また、若手がいないと多忙な現状への慣れから斬新な意見が出にくく、若手がチームにいる必要性も顕著になった。
- (5) そのため、チーム編成は学年部を基本とする6チームとし、日頃から話し合いやすい編成に努めた。

5 改革の実践例

- (1) ICT機器の活用に関しては、授業アイデアを入れるフォルダーの作成、月に一度のアイデア紹介により、授業でのICT活用がさかんになった。
- (2) WEBを活用したアンケートが一般的になり、集計や結果を表す図表の作成の手間が大幅に減った。
- (3) 児童引き継ぎ資料等の作成にかかる負担が減り、ゆとりが生まれ、どの職員も、むだを減らし、教育効果を上げることを意識するようになった。
- (4) 日頃からチームで問題解決に取り組む姿勢が広がり、若手が一人で悩むこともなくなり、職員間の同僚性が高まった。
- (5) 外国籍家庭への連絡のノウハウが共有され、本校最大の課題が解決に向かい始めている。また、17時までに電話連絡を終えるシステムが定着した。

6 改革の数値的な結果

- (1) 改革を継続した結果、令和2年度と今年度の6・7月の状況を比較すると、時間外在校時間の平均が67時間から54時間に変わり、13時間の減少となった。
- (2) 時間外在校時間が月80時間を超えた職員の人数が、13名から5名に変わり、7名減少した。

7 改革の成果と課題

- (1) 校長は、各チームに所属せず、コンサルタントと同様に「オブザーバー」の立場で参加する仕組みであったため、会議においても発言しやすく、職員も校長に気軽に相談できるようになった。そのため、これまで以上に職員のニーズや困り感を客観的に把握できたことは大きな成果となった。
- (2) 職員としては、業務改善の視点、働き方改革への覚悟をもつことができた。また「廃止・改善・変化」に対する心理的抵抗が少なくなった。
- (3) 学区や学校の特性による影響は大きく、一般的な改善策が通用しないことも多い。例えば、「必要なもの以外はメール連絡やHPへの掲載で対応」という改善策は、外国籍児童の多い本校では翻訳・通訳の対応者の負担増につながってしまう。「学校が担ってきたものを地域に任せる」という案もあるが、古くからのコミュニティがない本校の学区では難しい。各校の強みや弱点を把握した、その学校独自の問題解決が重要であることを痛感した。